

市川市議会では、毎年2月定例会で会派の代表が会派独自の立場から質疑をする代表質疑を行っています。代表質疑の対象は、市長の施政方針、教育長の教育行政運営方針の他、新年度予算の内容及びこれに関連する条例案で、質疑時間は会派の均等割り時間60分に所属議員数×15分を加えた時間(3人に満たない会派は議員1人につき20分)です。この中から会派が指定した項目の主な内容を掲載しました。

代表質疑

自由クラブ

井上 義勝 青山 博一
小泉 文人 加藤 武央

塩浜護岸整備

問 施政方針には、塩浜地区に関して、護岸の未整備区間について着実な進展を図るとある。塩浜護岸の整備に関するスケジュールはどうか。また、塩浜2丁目護岸の未整備区間約200mは、整備が完了した900m区間と比べて同じ時期に整備されたものだが、安全性等の問題はどうか考えているか。

答 護岸整備について、施工者の県によれば、塩浜3丁目護岸約600mについてはまだ具体化されていない。



塩浜2丁目護岸

当初予算

問 市は平成26年度当初予算において、消費税率引き

上げはどうか影響するとみているか。次に、当初予算における財政指数の推移のうち、財政力指数のみ、前年度の数値を普通交付税算定結果に基づくものとしているがその理由は何か。また、交付団体となり普通交付税が歳入に加わることによる影響はどのようなものか。

答 消費税率引き上げの影響としては、市全体で約4億円の増収及び約10億円の負担増とみてている。次に、財政力指数は毎年7

で確定することから、直近の数値と比較している。また、普通交付税は使途が特定されていない一般財源であり、併せて臨時財政対策債の発行も可能となるため、財政状況が多少緩和され、経常収支比率や公債費負担比率も若干改善される等、財政運営に幅が広がる。市民サービスの向上に還元できると考えている。

私立保育園補助制度

問 私立保育園に対する補助金制度については、複雑な旧制度を抜本的に見直し、市が求める保育サービスの運営経費は委託料として支給することとされた。新制度について、市の認識及び園の運営側の反応はどうか。また、積算方法が変わったこと、前年度と同じ内容でも積算額が増減が生じうるが、大幅な減額となる園への対応は考えているか。

答 新制度では、定員数にかかわらず公平となるよう積算の単価を設定し、保育

緑風会

竹内 清海 松永 鉄兵
稲葉 健二 松井 努
松永 修巳

スポーツタウン構想

問 市の北東部に欧州名門クラブのサッカースクールが開校し、市全体でスポーツへの関心が高まるものと考えられる。市のスポーツ振興基本計画の方針の1つに、施設の少ない地域への複合施設の整備が掲げられている。市北東部のスポーツタウン構想を含めて、スポーツに関する施策の方向性と具体的な内容を問う。

答 スポーツタウン構想では、国府台スポーツセンターや市民プール等、老朽化

が進む既存施設の課題解決に向けた検討を進めると共に、北東部地域における施設整備の方針を定めることとしていく。平成26年度は、構想の策定に取り組み、整備対象区域の特定、課題の抽出、施設の規模・配置等の他、既存施設の課題解消に関する調査・検討を行い、完成した策定内容については、可能な限り、翌年度予算に反映していきたい。

公共施設の維持管理

問 本市では、高度経済成長期の人口増加への対応と

小中一貫校

問 教育行政運営方針に、平成26年度から、学校の連携として、塩浜小・中学校の小中一貫校化を進め、

危機管理

問 首都直下型地震はいつ



建て替えられる市民会館(左)と市役所本庁舎(右)

起きてもおかしくないといわれ、危機管理体制や消防力の強化は大変重要である。施政方針にある強化策の具体的な内容と期待される効果、危機管理室と消防局の連携について、市の考えを問う。

答 市では、災害に備え、職員の対応能力の強化に向けた訓練の他、自助・共助としての地域防災力の向上を図るため、その「核」となる小学校区防災拠点体制の構築に取り組んでいる。この拠点は、平時では防災訓練等、災害時には被害状況の把握や避難所の開設、災害対策本部との連絡等重要な役割を担うもので、地域住民、学校、市が顔の見える関係を作ることにより、災害時には地域住民との協力活動の迅速化を図れる等の効果が挙げられる。また、危機管理室と消防局とは、防災訓練の実施や災害対策本部員に消防局長をあてる等相互に連携しており、引き続き万全の体制となるよう努めたい。

インターネット市議会中継のご案内

市川市議会では、本会議の様子を「IIBS いちかわインターネット放送局」で配信しています。中継は、本会議開議中の生中継のほか、録画(おおむね1年間公開)もご覧になれます。

IIBS

検索